

# ROE日本株ファンド

## 愛称:ROE(ロエ)

### 第7期運用報告書（全体版）

（決算日 2017年8月7日）

#### お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ROE日本株ファンド」は、2017年8月7日に第7期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年3月28日から2024年2月5日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 企業のROE（自己資本利益率）※に着目し、リサーチ（個別企業の調査分析）を基に、アクティブに個別銘柄選択を行います。 ※ROE（自己資本利益率）とは、株主が投資した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げたかを表す指標です。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等を行います。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

## T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

## 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期 (2015年8月5日)	10,757	1,600	18.8	1,665.85	18.1	98.0	—	2,281
4期 (2016年2月5日)	9,051	0	△15.9	1,368.97	△17.8	98.5	—	2,187
5期 (2016年8月5日)	8,418	0	△7.0	1,279.90	△6.5	98.1	—	1,612
6期 (2017年2月6日)	9,834	0	16.8	1,520.42	18.8	98.0	—	1,478
7期 (2017年8月7日)	10,701	200	10.9	1,639.27	7.8	96.9	—	1,180

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所: 東京証券取引所】を記載しております。

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
期首 (前期末)	円	%		%	%	%
2017年2月6日	9,834	—	1,520.42	—	98.0	—
2月末	9,936	1.0	1,535.32	1.0	97.8	—
3月末	9,944	1.1	1,512.60	△0.5	96.5	—
4月末	10,023	1.9	1,531.80	0.7	96.5	—
5月末	10,555	7.3	1,568.37	3.2	96.5	—
6月末	10,694	8.7	1,611.90	6.0	97.1	—
7月末	10,758	9.4	1,618.61	6.5	97.3	—
期末						
2017年8月7日	10,901	10.9	1,639.27	7.8	96.9	—

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

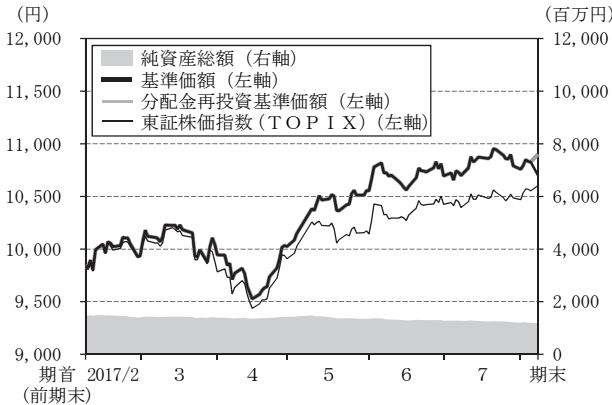
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所: 東京証券取引所】を記載しております。

\* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第7期首 : 9,834円  
第7期末 : 10,701円 (既払分配金200円)  
騰落率 : 10.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2017年2月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式を主要投資対象としているため、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。組入比率の高い銘柄が、世界的な景気回復や企業収益の拡大期待を背景とした株式市場の上昇の影響を受けて値上がりしたため、基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

### ■ 投資環境

#### 【国内株式市況】

企業業績の回復期待とトランプ米大統領の保護貿易主義への懸念が綱引きとなり、期初から2017年3月前半までは横ばい圏での動きとなりました。その後、トランプ米政権の政策運営への不透明感、シリアや北朝鮮にかかる地政学リスクの高まり、欧州政治イベントへの警戒感などから大きく調整する場面もありましたが、イベント通過後は過度な警戒感が後退し、世界的な株高から国内株式も上昇基調となりました。6月後半からは、安倍内閣やトランプ米大統領の支持率が低迷し、日米ともに政治リスクが高まる一方で、堅調な景気動向や良好な企業決算が下支えとなり、横ばい圏での推移となりました。

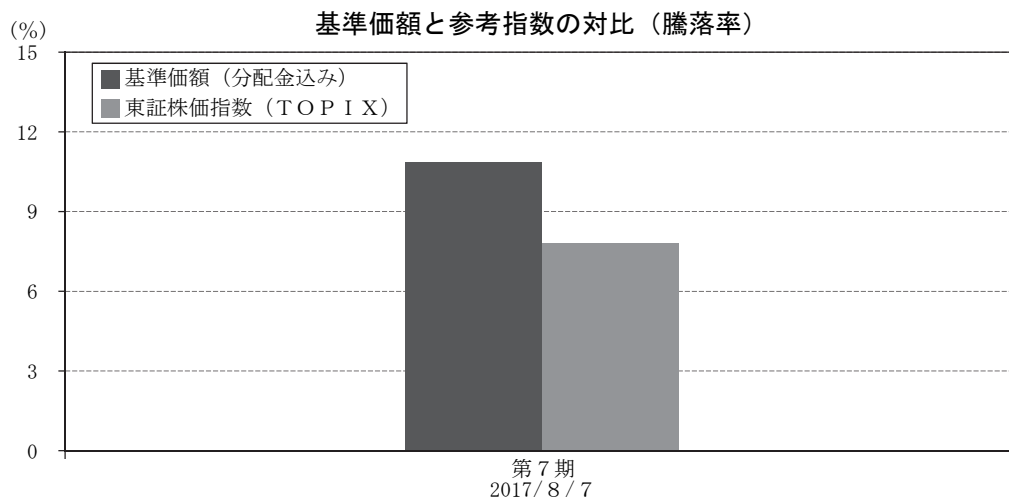
### ■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。なかでも、「働き方改革」により需要増が見込まれる人材サービス関連企業、製品競争力が強くグローバルでシェア拡大が見込まれる電子部品やFA(ファクトリー・オートメーション)関連企業、膨大なデータ保存ニーズから需要が急増している半導体の関連企業などに注目し投資しました。組入銘柄数は、概ね70~80銘柄程度で推移しました。参考指数と比較して相対的に組入比率の高い銘柄は日本電産(電気機器)、伊藤忠商事(卸売業)、スズキ(輸送用機器)、東京建物(不動産業)、ソニー(電気機器)等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額（分配金込み）は10.9%上昇、参考指数である東証株価指数（TOPIX）は7.8%上昇し、基準価額騰落率は参考指数を3.0%上回りました。

業種配分効果では、参考指数に対し組入比率を高位としていた電気機器やサービス業の騰落率が参考指数を上回ったこと、参考指数に対し組入比率を低位としていた輸送用機器の騰落率が参考指数を下回ったこと等によりプラス寄与となりました。銘柄選択効果では、参考指数に対し組入比率を高位としていた古河電気工業（非鉄金属）、ディスコ（機械）、アウトソーシング（サービス業）、ミネベアミツミ（電気機器）、スズキ（輸送用機器）が参考指数を上回る騰落率となったこと等によりプラス寄与となりました。

## ■ 分配金

1万円当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、200円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

企業のROE（自己資本利益率）の変化に着目し、ボトム・アップ・アプローチにより財務体質・技術力・競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2017年 2 月 7 日から2017年 8 月 7 日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2017/2/7～2017/8/7		
	金額	比率	
平均基準価額	10,318円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 ( 投信会社) ( 販売会社)  ( 受託会社)	86円 ( 44) ( 39)  ( 2)	0.829% (0.431) (0.377)  (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株式)	17 ( 17)	0.167 (0.167)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 ( 監査費用)	1 ( 1)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	104	1.001	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2017年 2 月 7 日から2017年 8 月 7 日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内市場		千株	千円	千株	千円
		573.1 ( 2.8)	966,898 ( -)	764.7	1,412,810

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( ) 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年 2 月 7 日から2017年 8 月 7 日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,379,708千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,299,757千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2017年2月7日から2017年8月7日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
アサヒグループホールディングス	5.9	25,208	4,272	スズキ	5.9	30,449	5,160
日産自動車	22.2	24,911	1,122	DMG森精機	17.5	29,793	1,702
SUBARU	6.4	24,686	3,857	信越化学工業	2.7	26,614	9,857
武田薬品工業	4.5	23,881	5,306	ニトリホールディングス	1.9	26,580	13,989
ダイキン工業	2.2	23,204	10,547	第一生命ホールディングス	13.2	26,049	1,973
JXTGホールディングス	43.6	22,673	520	三菱UFJフィナンシャル・グループ	36.2	25,925	716
CKD	15.1	22,183	1,469	三菱商事	10.4	25,772	2,478
丸紅	29.9	22,055	737	雪印メグミルク	7.8	25,090	3,216
ミネベアミツミ	14.3	20,843	1,457	ローム	3.2	24,248	7,577
いすゞ自動車	13.6	20,828	1,531	リクルートホールディングス	6.8	22,928	3,371

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2017年2月7日から2017年8月7日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2017年8月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		末
	株数	株数	評価額	株数
	千株	千株	千円	千円
<b>鉱業 (1.0%)</b>				
国際石油開発帝石	10.3	—	—	—
<b>建設業 (4.3%)</b>				
長谷工コーポレーション	12.6	10.5	14,931	
鹿島建設	16	—	—	
西松建設	27	27	18,090	
積水ハウス	7.8	8.6	16,473	
<b>食料品 (3.3%)</b>				
雪印メグミルク	5.6	—	—	
日本ハム	5	3	9,705	
アサヒグループホールディングス	—	3.6	16,750	
アリアケジャパン	0.7	—	—	
日本たばこ産業	—	3	11,457	
<b>繊維製品 (0.6%)</b>				
帝人	9.8	3.1	6,668	
東レ	9	—	—	
<b>化学 (6.9%)</b>				
旭化成	18	8	10,468	
トクヤマ	—	18	8,388	

銘柄	期首(前期末)	当 期		末
	株数	株数	評価額	株数
	千株	千株	千円	千円
信越化学工業	3.8	1.1	11,016	
東京応化工業	5	2.6	10,140	
三菱ケミカルホールディングス	30.4	22.7	21,648	
花王	2.6	2.6	17,477	
<b>医薬品 (3.7%)</b>				
武田薬品工業	—	3	17,925	
アステラス製薬	11	—	—	
塩野義製薬	2.4	0.6	3,519	
日本新薬	2.7	1.5	10,605	
JCRファーマ	2.8	3.3	9,764	
大塚ホールディングス	1.5	—	—	
<b>石油・石炭製品 (1.5%)</b>				
JXTGホールディングス	—	33.8	16,660	
<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>				
太平洋セメント	—	23	9,200	
日本特殊陶業	2.4	—	—	
<b>鉄鋼 (1.4%)</b>				
新日鐵住金	—	5.7	15,549	
ジェイ・エフ・イーホールディングス	9.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>非鉄金属 (2.4%)</b>			
三井金属鉱業	—	29	14,384
住友金属鉱山	11	—	—
古河電気工業	—	2.2	13,310
<b>金属製品 (1.9%)</b>			
SUMCO	—	7.2	13,075
LIXILグループ	—	2.8	8,327
<b>機械 (8.8%)</b>			
DMG森精機	17.4	—	—
ディスコ	1.7	0.6	11,502
SMC	1	0.5	18,000
小松製作所	7.5	—	—
住友重機械工業	—	13	10,595
荏原製作所	—	5	16,825
ダイキン工業	1.3	1.6	18,808
CKD	—	6.5	12,077
日本精工	4.5	8.9	12,557
<b>電気機器 (14.6%)</b>			
ミネベアミツミ	—	11.1	21,256
日立製作所	43	20	14,746
三菱電機	7.1	—	—
日本電産	3.8	2.7	34,506
富士通	—	16	13,324
日立国際電気	8.3	—	—
ソニー	11.2	6.3	27,783
キーエンス	0.6	0.5	26,020
ローム	3.3	1.7	14,858
村田製作所	1	—	—
小糸製作所	3.3	2.2	14,850
SCREENホールディングス	1.7	—	—
<b>輸送用機器 (7.2%)</b>			
日産自動車	—	20.4	22,256
いすゞ自動車	—	5.3	7,957
トヨタ自動車	3.6	—	—
ケーヒン	7.4	—	—
アイシン精機	3.5	1.8	10,170
マツダ	11	—	—
スズキ	6.1	2	11,398
SUBARU	—	5.6	22,282
ヤマハ発動機	6.6	2.8	8,117
<b>精密機器 (1.8%)</b>			
ニコン	—	6.2	11,649
朝日インテック	2.4	1.7	8,619
<b>その他製品 (1.2%)</b>			
パンダイナムホールディングス	—	3.7	13,727
<b>陸運業 (3.8%)</b>			
東日本旅客鉄道	—	1.8	18,675
西武ホールディングス	—	6.7	12,890
名古屋鉄道	30	—	—
日立物流	9.1	4.6	12,065
<b>空運業 (—%)</b>			
日本航空	6.2	—	—
<b>情報・通信業 (9.1%)</b>			
デジタルアーツ	—	3.2	11,808
トレンドマイクロ	—	2.7	14,985

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日本ユニシス	8	4.5	7,924	
日本電信電話	3.5	3.3	17,985	
NTTドコモ	4.8	—	—	
S C S K	4.3	1.7	8,083	
コナミホールディングス	2.5	—	—	
ミロク情報サービス	—	4.3	9,730	
ソフトバンクグループ	5.5	3.7	33,385	
<b>卸売業 (5.2%)</b>				
伊藤忠商事	24	17.3	30,499	
丸紅	—	17.7	12,345	
三菱商事	10.4	—	—	
ミスミグループ本社	5.6	6.1	17,208	
<b>小売業 (3.9%)</b>				
サンエー	3.4	—	—	
ココカラファイン	—	1.1	6,721	
ウエルシアホールディングス	1.6	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	4.3	—	—	
ツルハホールディングス	—	0.8	9,808	
良品計画	—	0.5	14,910	
ニトリホールディングス	2.3	0.8	13,360	
<b>銀行業 (6.2%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	68.7	52.2	37,239	
りそなホールディングス	26.6	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	5.1	5.1	21,751	
みずほフィナンシャルグループ	121.5	64.1	12,505	
<b>証券・商品先物取引業 (—%)</b>				
野村ホールディングス	10.2	—	—	
<b>保険業 (2.8%)</b>				
SOMPOホールディングス	—	4.1	18,126	
第一生命ホールディングス	9.8	—	—	
東京海上ホールディングス	4.2	3	14,136	
<b>その他金融業 (1.3%)</b>				
アイフル	31.2	—	—	
オリックス	10.9	8.4	15,468	
<b>不動産業 (1.7%)</b>				
東京建物	19.7	12.9	19,350	
<b>サービス業 (5.6%)</b>				
日本M&Aセンター	—	1.9	8,882	
G C A	—	15	14,775	
エス・エム・エス	2.8	2.9	9,483	
バーツホールディングス	9.6	—	—	
アウトソーシング	—	2.5	15,925	
ディー・エヌ・エー	—	6.2	15,084	
エン・ジャパン	6.4	—	—	
リクルートホールディングス	3.9	—	—	
<b>合 計</b>		千株	千株	千円
	株 数・金 額	819	631	1,144,534
	銘 柄 数<比率>	76銘柄	77銘柄	<96.9%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

## 投資信託財産の構成 (2017年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,144,534	94.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	73,146	6.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,217,680	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年8月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,217,680,830円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	49,935,093
株 式(評価額)	1,144,534,600
未 収 入 金	21,505,737
未 収 配 当 金	1,705,400
(B) 負 債	36,905,897
未 払 収 益 分 配 金	22,068,137
未 払 解 約 金	3,459,228
未 払 信 託 報 酬	11,305,094
未 払 利 息	99
そ の 他 未 払 費 用	73,339
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,180,774,933
元 本	1,103,406,857
次 期 繰 越 損 益 金	77,368,076
(D) 受 益 権 総 口 数	1,103,406,857口
1万口当たり基準価額 (C / D)	10,701円

(注) 期首元本額 1,503,636,056円  
 期中追加設定元本額 84,398,736円  
 期中一部解約元本額 484,627,935円

(注) 1口当たり純資産額は1.0701円です。

### 損益の状況

当期 自2017年2月7日 至2017年8月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,315,595円
受 取 配 当 金	13,312,097
そ の 他 収 益 金	15,343
支 払 利 息	△ 11,845
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	114,937,190
売 買 益	181,365,082
売 買 損	△ 66,427,892
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11,378,433
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	116,874,352
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 48,999,108
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	31,560,969
( 配 当 等 相 当 額 )	( 24,530,780)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 7,030,189)
(G) 合 計 (D + E + F)	99,436,213
(H) 収 益 分 配 金	△ 22,068,137
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	77,368,076
追 加 信 託 差 損 益 金	31,560,969
( 配 当 等 相 当 額 )	( 24,530,780)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 7,030,189)
分 配 準 備 積 立 金	45,807,107

(注) 損益の状況の中で  
 (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
 (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

### 分配金の計算過程

計算期末における費用控除後の配当等収益 (12,134,514円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (24,800,903円)、収益調整金 (31,560,969円) および分配準備積立金 (30,939,827円) より、分配対象収益は99,436,213円 (1万口当たり901円) であり、うち22,068,137円 (1万口当たり200円) を分配金額としております。



## 分配金のご案内

### 分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2017年2月7日 ～2017年8月7日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	----- 1.835
当期の収益	116
当期の収益以外	83
翌期繰越分配対象額	701

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。